

(別紙)

<長崎県フード・バリューアップ事業計画事前相談シート>

長崎県産業労働部企業振興課

①	企業名	
②	担当者名	
③	電話番号	
④	メールアドレス	
⑤	業種（詳細に） ※日本標準産業分類の中分類09食料品製造業及び10飲料・たばこ・飼料製造業（清涼飲料製造業、酒類製造業、茶・コーヒー製造業に限る）に属する中小企業が対象です。	
⑥	直近決算期の食品製造業の売上高 ※食料品製造業に係る売上高（または生産額）が概ね5千万円以上であることが必要です。	円
⑦	事業計画期間 ※補助金の交付を受ける場合、令和7年2月19日までに事業を完了（支払いまで終える）することが必要です。 ※原則、交付決定後でなければ、契約締結や発注(注文)、予約はできませんが、事業計画認定後に事前着手は可能です（申請手続きが必要です）	令和6年 月 日～ 年 月 日
⑧	計画概要	
⑨	支援を受ける予定の団体名	

※事前（申請書作成に着手されるのと同時）に長崎県産業労働部企業振興課産地振興班へご提出（郵送でも可）ください。

<< 記載例 >>

(別紙)

<長崎県フード・バリューアップ事業計画事前相談シート>

長崎県産業労働部企業振興課

①	企業名	株式会社〇〇
②	担当者名	〇〇部 長崎 太郎
③	電話番号	
④	メールアドレス	
⑤	業種（詳細に） ※日本標準産業分類の中分類09食品製造業及び10飲料・たばこ・飼料製造業（清涼飲料製造業、酒類製造業、茶・コーヒー製造業に限る）に属する中小企業が対象です。	092水産食品製造業 0921 水産缶詰・瓶詰製造業 0926 冷凍水産食品製造業
⑥	直近決算期の食品製造業の売上高 ※食品製造業に係る売上高（または生産額）が5千万円以上であることが必要です。	50,000,000円 ※例えば、食品製造以外に農業や小売業を行う企業については、 <b>食品製造業のみに係る売上額を記載</b> （決算書上で厳密に分けていない場合は、およその売上額を記載）
⑦	事業計画期間 ※補助金の交付を受ける場合、令和7年2月19日までに事業を完了（支払いまで終える）することが必要です。 ※原則、交付決定後でなければ、契約締結や発注（注文）、予約はできませんが、事業計画認定後に事前着手は可能です（申請手続きが必要です）	令和6年6月下旬（交付決定後）～令和7年2月19日 ※事業計画の認定は、認定審査会（6月中旬頃を想定）後に速やかに手続きを行います。
⑧	計画概要	※食品製造業の付加価値額向上を図るための高付加価値商品の開発（改良）や新たな市場への販路開拓などの計画を記載ください。 記載にあたっては、「現状・課題」「あるべき姿」「改善の手法（計画）」「販路（ターゲット市場）」「必要な設備投資」などについて自由に記述ください。 また、特別枠（一般枠に加えて、DX・IoT等への取組）を希望する場合は、その内容も記載ください  (例：一般枠) ・コロナ以前は観光客等の来県者向けお土産販売が事業の柱であったが、コロナ禍で売上が激減。 ・味の評判は良いため、コロナ禍で伸びている自家消費需要を取り込みたい。 ・販路としては、EC市場および首都圏を中心とした高質スーパーや食品専門店の開拓に挑戦したい。 ・そのためには、まずは既存のパッケージ改良や販促物の作成を行う ・EC市場開拓には、ウェブ上の広告宣伝等を実施。 ・首都圏の販路開拓には、大型商談会へ出展して食品パイヤーとの商談を行う。  (例：特別枠) ・食の安心・安全に対する顧客からの声は年々高まってきており、顧客（●●社）との取引を優位に進めるためには、製造における工程管理の徹底や迅速なトレーサビリティが必要である。 ・加えて、原料在庫から製品在庫までをタイムリーに把握し、欠品させるようなことがないように徹底する必要がある。 ・当社の工程管理や原材料、製品在庫表は紙媒体への記録により行っており、煩雑で時間がかかる上に管理が大変である。 ・そこで、製造現場においてタブレット端末上で工程管理を記入できるシステム、原料在庫から製品在庫に至るまでの在庫管理等を行えるシステムを導入し、これらの管理の効率化を図ることで、生産性を向上させる。
⑨	支援を受ける予定の団体名	〇〇商工会、〇〇銀行、等

※事前（申請書作成に着手されるのと同様）に長崎県産業労働部企業振興課産地振興班へご提出（郵送でも可）ください。